

# 経済動向調査

2018年7月～9月

景気・消費・需要等動向に  
関する情報の収集・整理

2018年12月

佐久穂町商工会

# I 景気情報等の収集整理

## ・中小企業景況調査報告書

(全国:2018年7月～9月)

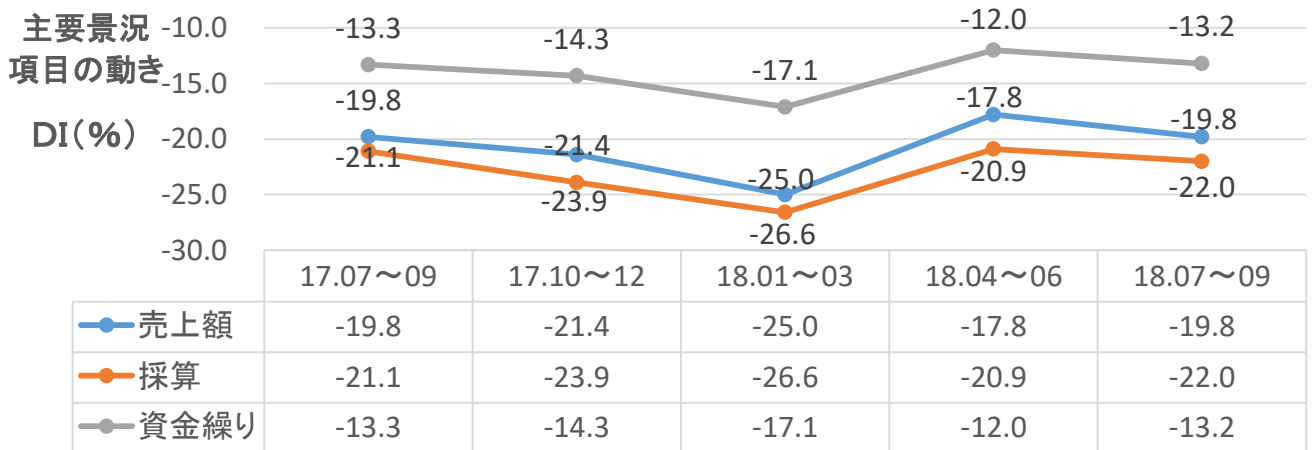
## ・小規模企業景気動向調査

(近隣都道府県経営指導員のコメント: 2018年7月～9月)

※DI(景気動向指数)は、各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

### 〈産業全体〉

製造業が後退し中小企業景気は足踏み模様

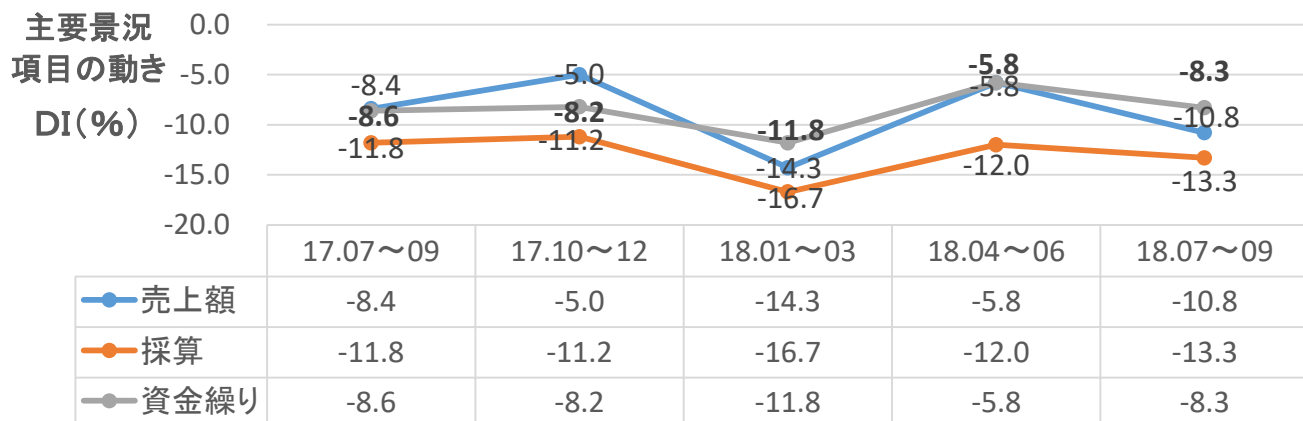


### 経営指導員のコメント

- ・インバウンドの外国人旅行者が増加している。大きな需要の起爆剤となっている。(富山県高岡市商工会)
- ・草津白根山の噴火による交通規制が9月下旬に解除された。紅葉シーズンに向けて観光客の入込に期待ができる。(長野県山ノ内町商工会)
- ・全体的に大きな変化はないが、猛暑の影響で食品の高騰が懸念される。金融機関は積極的な貸出態度であるが、設備投資を実施する企業は少ない。(群馬県群馬伊勢崎商工会)
- ・円安の影響もあり、燃料費が高騰している。そのため、地場産業であるタイル業界に影響が出てきている。また、従業員30人規模のタイルメーカーが10月末をもって、生産を中止することが決まっており、下請けの業者への影響が心配。(岐阜県笠原町商工会)
- ・大きな変化はないが、猛暑の影響からか、飲料以外の食料品が期待値には達しなかったようです。金融機関の貸し出しについては、変わらないが、小規模時用车は孫請け企業が多いので、運転資金の活用は重要である。少し決算状況が厳しいからといって貸出を渋れば、すぐに資金繰りが悪化する企業は多いと思います。(埼玉県朝霞市商工会)

## 〈製造業〉

### 輸出関連の高水準は続くも需給両面から広範囲に後退

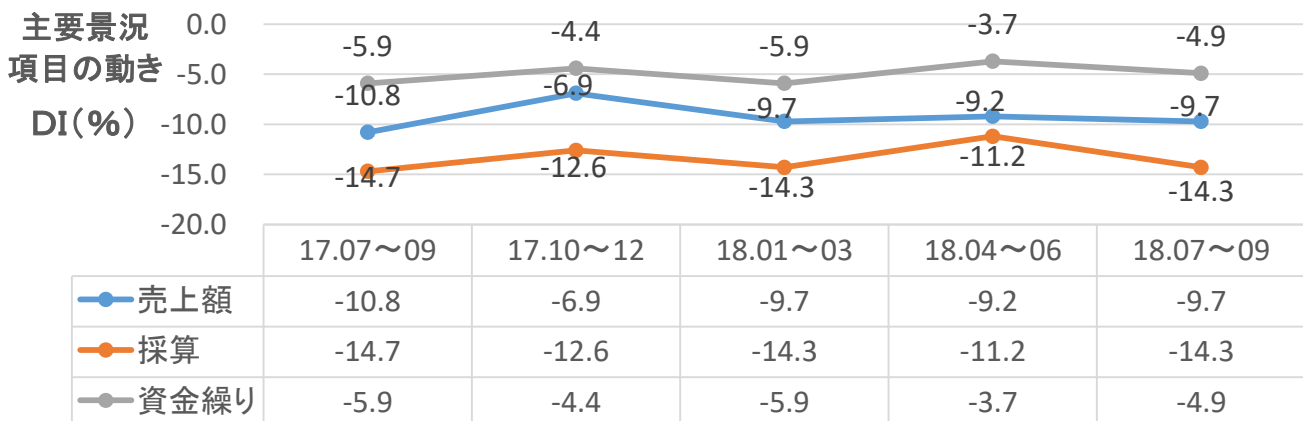


### 経営指導員のコメント

- ・機械関連製造業は、お盆休み前であるため、生産量を増加している。(富山県上市町商工会)
- ・畳製造業は比較的好調。生コンクリート製造業も近くの高速道路拡幅工事が終了するまでは、まずまずといったところ。(新潟県妙高高原商工会)
- ・当地域の主要産業の一つである木製品製造業で原価が上昇しており、取引先に対する価格改定の動きがみられる。(富山県庄川町商工会)
- ・金属部品製造業については、受注が増加傾向であり売上は増加しているが、仕入単価の上昇や原油価格の高騰により、収益を圧迫している状況である。(岐阜県本巣市商工会)

## 〈建設業〉

### 回復基調を維持、需要建材でも人手不足はさらに深刻

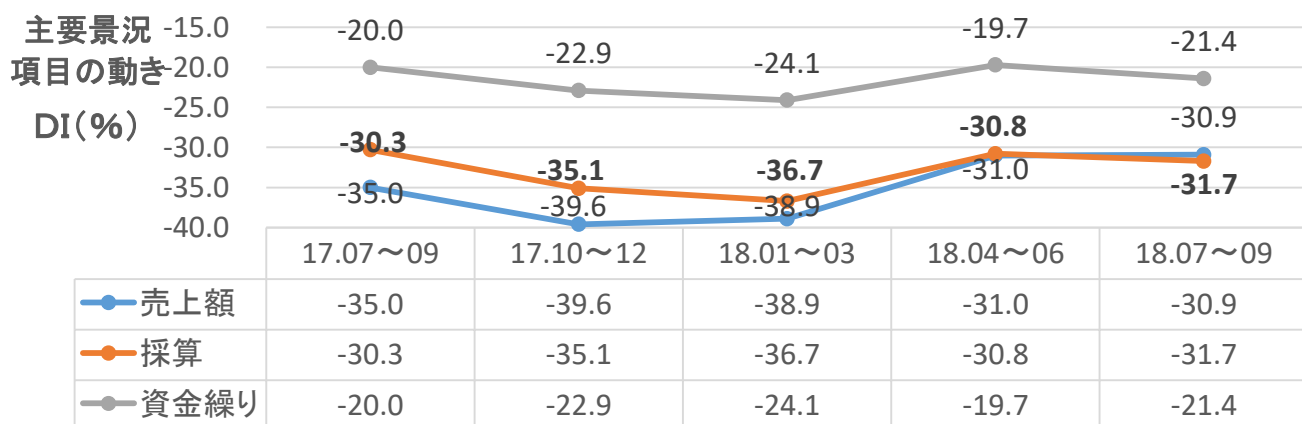


### 経営指導員のコメント

- ・現在は影響がないが、しばらくしたら、豪雨復興の影響で建築資材が高騰することが予想されている。来年消費税UP見込みの中で建築資材の高騰は影響が大きい。(岐阜県古川町商工会)
- ・仕事量が増えて売上増と資金繰りが改善されてきているのは確認できるが、慢性的な人手不足が建築土木関係の仕事などに影響を与えている状況のため今後の改善は不透明なままである。(新潟県黒崎商工会)
- ・住宅メーカー下請。地区により受注量に差がある。技術力のある人手の確保が難しく、受注の集中時の外注費による採算の悪化が懸念される。(埼玉県東松山市商工会)
- ・一人親方の建築業者がどんどん淘汰されている。また、一人親方は他社の下請けとして仕事をしているが、従業員扱いではなく外注扱いのため、保証も何もない状態で、安い請料で働いているのが現状。下請け代金をたたく元請けが多くなっている。(岐阜県古川町商工会)

## 〈小売業〉

### 小動きながら小規模経営を中心に水準は極めて低い

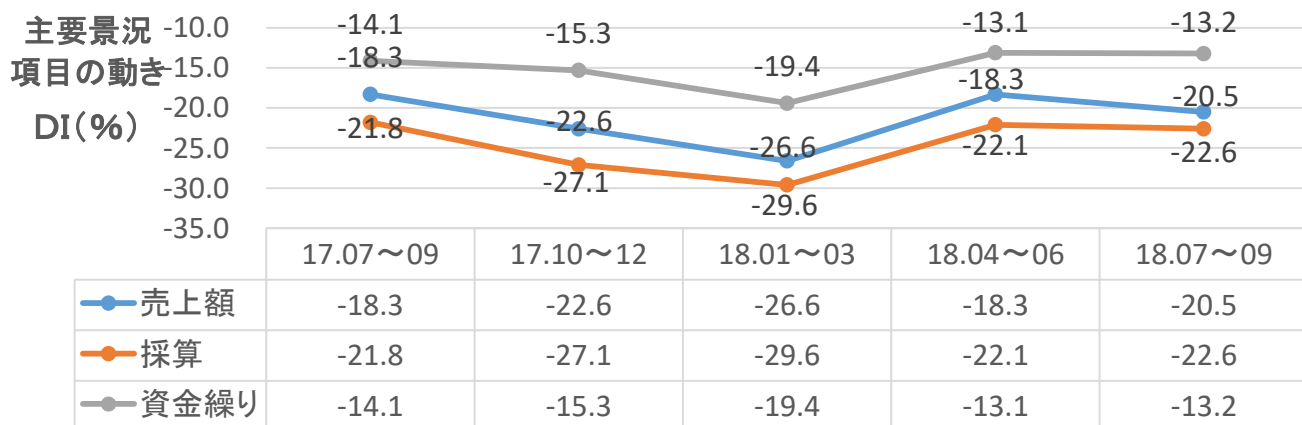


## 経営指導員のコメント

- ・食品や家電品は前年並みを維持している。気温の上昇を受けて、飲料水や夏物食材は好調の模様。(山梨県甲州市商工会)
- ・猛暑の影響は、特にボールの消費が増加し、酒類取扱店では売上を伸ばしたお盆の入込も好調となっている。(長野県根羽村商工会)
- ・土産物関連の小売業は、休日に悪天候が続いたため、売上が減少している。家電関連の小売業は、猛暑の為にエアコンの設置が多く、売上が増加している。需要過多により機会が手に入らず、すべての注文には対応できなかったが、それでも、早朝から夜まで設置に駆け回る状況であった。(長野県南木曾町商工会)
- ・猛暑の影響もあり外出する人が減っており、来店者もやや減っている様子。(衣料品小売)(長野県佐久市望月商工会)

## 〈サービス業〉

### やや後退し、小規模経営を中心に厳しい状況が続く



## 経営指導員のコメント

- ・旅館業は7月後半からの林間学校等の入込は例年並みである。洗濯業は原油高騰により収益確保が困難な状況である。(長野県山ノ内町商工会)
- ・飲食店では、原材料の運搬費の上昇だけでなく、供給減による価格上昇を転嫁することに難しさを感じている。特に7月の猛暑により、野菜や海産物の収穫に影響が出ており、店側が仕入れに困難を感じている。石油製品を多く使用する業種(クリーニング)も原油価格上昇に困惑。(静岡県富士市商工会)
- ・観光関連のサービス業は、例年よりも早い梅雨明けにより観光客の増加が見込まれたが、記録的な猛暑により観光イベントの中止や外出の抑制などにより入込が低迷している。(新潟県寺泊町商工会)
- ・冷暖房設備関連のサービス業は忙しい時期を迎えていたが、お盆の時期にも重なったことや、大型店に需要が集中したため大きく売上が伸びたといった結果には至らなかった(新潟県黒埼商工会)

## Ⅱ 行政の統計情報・民間の景況情報の収集整理

### 1. 人口動態

	人口			世帯数		
	2018.6.30 現在	2018.9.30 現在	増減	2018.6.30 現在	2018.9.30 現在	増減
佐久穂町	11,257	11,227	▲30	4,337	4,345	8
小海町	4,745	4,719	▲26	2,021	2,018	▲3
佐久市臼田	13,219	13,342	123	5,582	5,652	70
佐久市全体	99,145	99,228	83	41,447	41,524	77

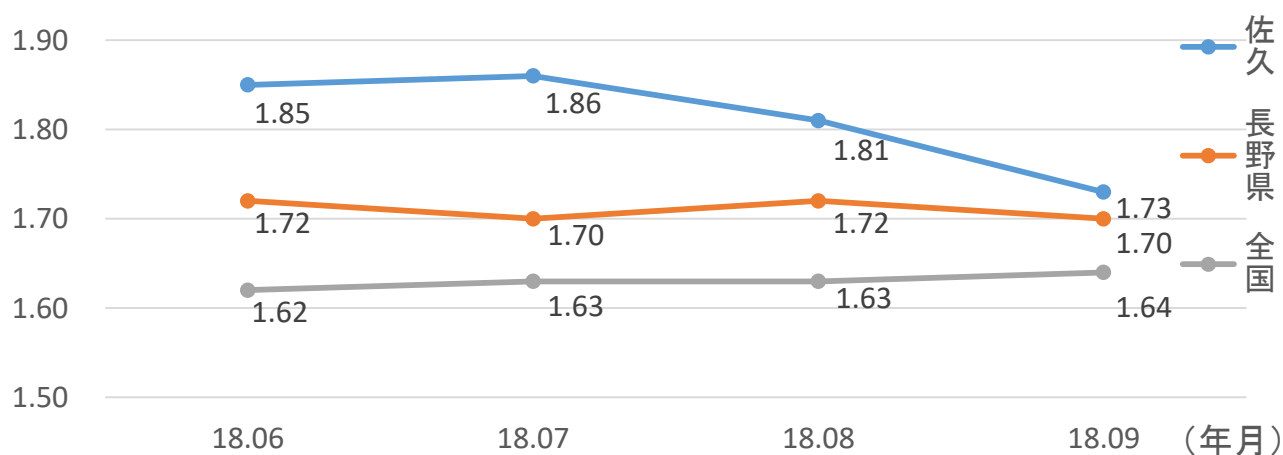
### 2. 雇用情勢

※(佐久)はハローワーク佐久と小師出張所の合算値

#### ①有効求人倍率(佐久・長野県・全国)

(倍)

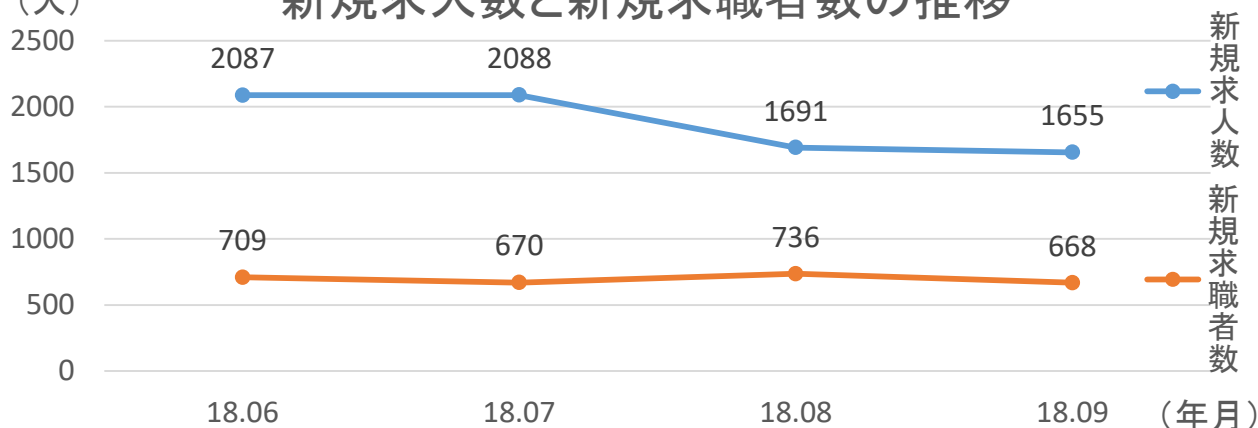
#### 有効求人倍率の推移



#### ②新規求人数と新規求職者数(佐久)

(人)

#### 新規求人数と新規求職者数の推移



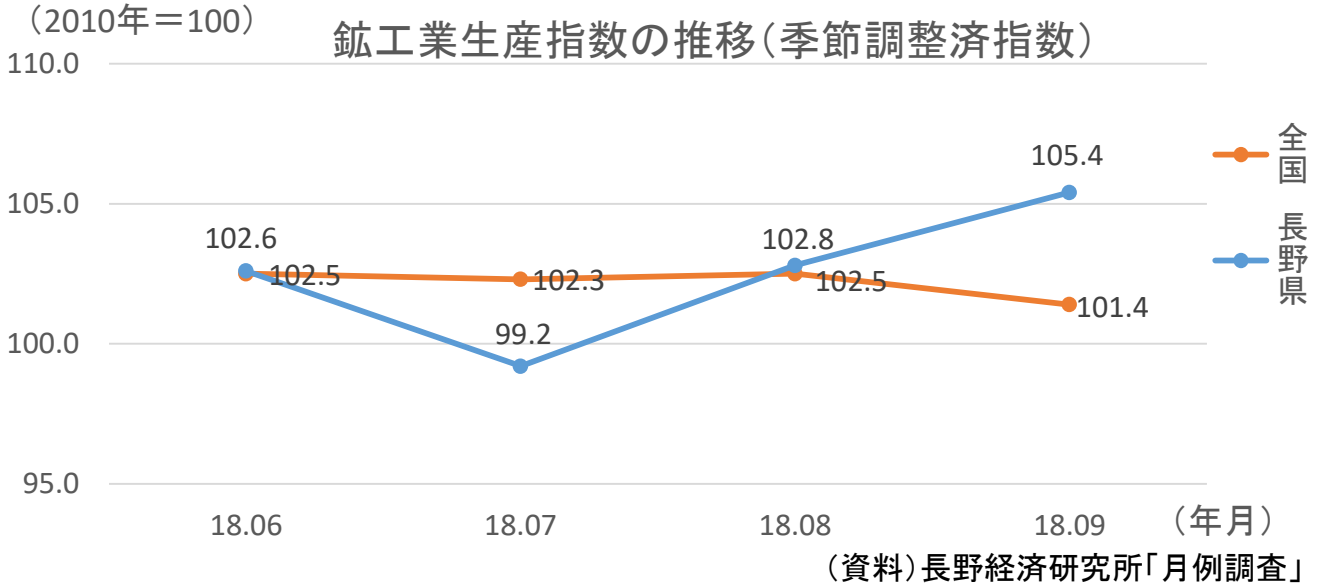
(資料)ハローワーク佐久「業務月報」

### 3. 生産動向

県内の生産は、2ヵ月連続の上昇

#### 鉱工業生産指数

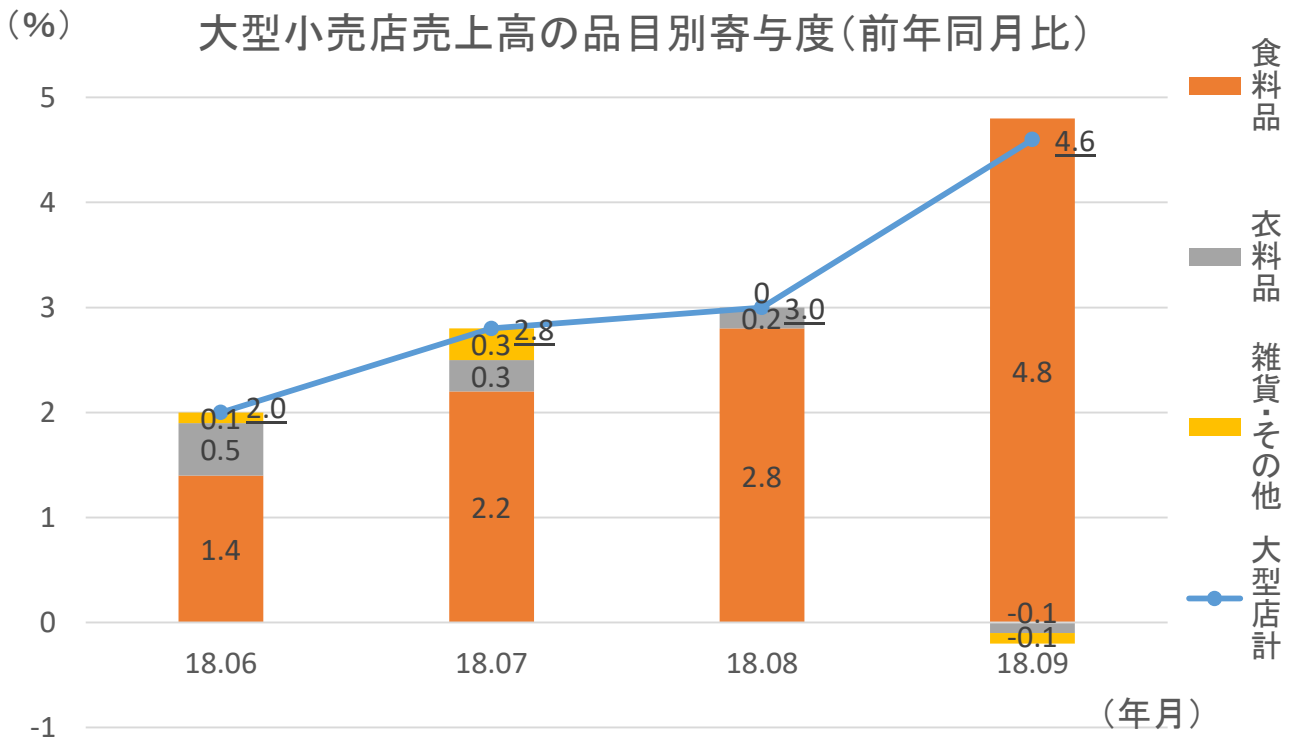
※鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示します。



### 4. 個人消費

大型小売店売上高は、野菜の相場高も影響し4ヵ月連続前年を上回る

#### 大型小売店売上高

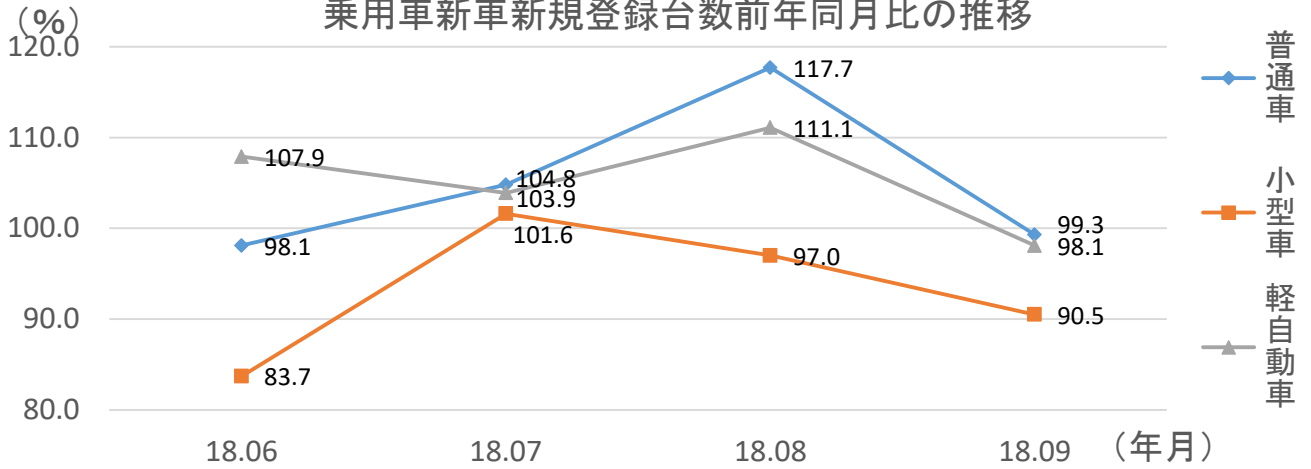


(資料)長野経済研究所「長野県内大型小売店売上高の動向」

# 自動車売上4ヵ月ぶりに全車種前年割れ

## 新車登録台数

乗用車新車新規登録台数前年同月比の推移



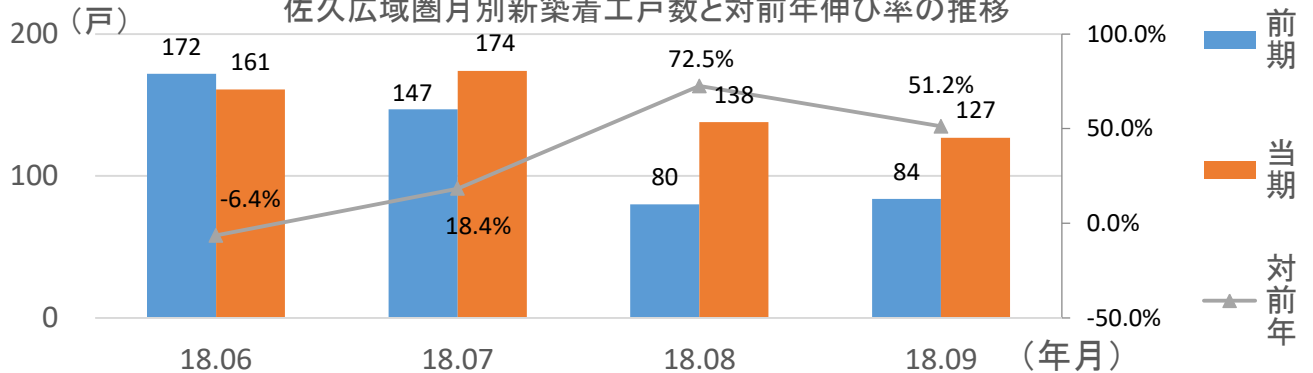
(資料)北陸信越運輸局長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数の推移」

## 5. 建設投資

### 新設住宅着工戸数は3ヵ月連続前年を上回る

#### 月別着工戸数

佐久広域圏月別新築着工戸数と対前年伸び率の推移

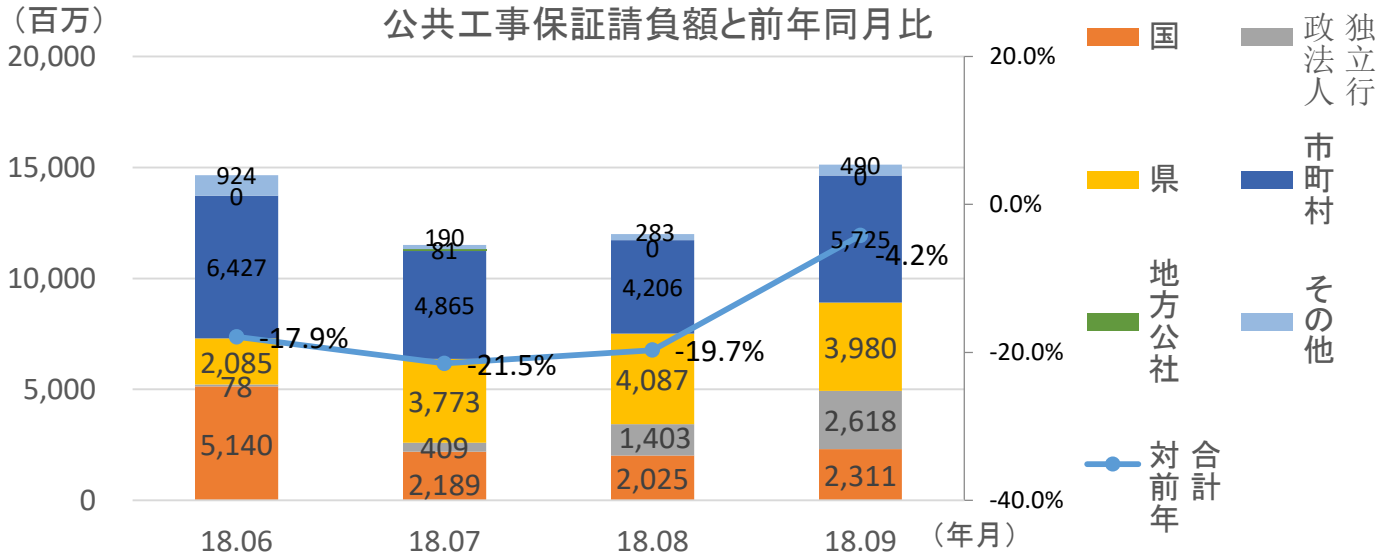


(資料)長野経済研究所「主要経済指標」

### 公共工事保証請負額の前年対比は10ヵ月連続で前年下回る

#### 公共工事保証請負額

公共工事保証請負額と前年同月比

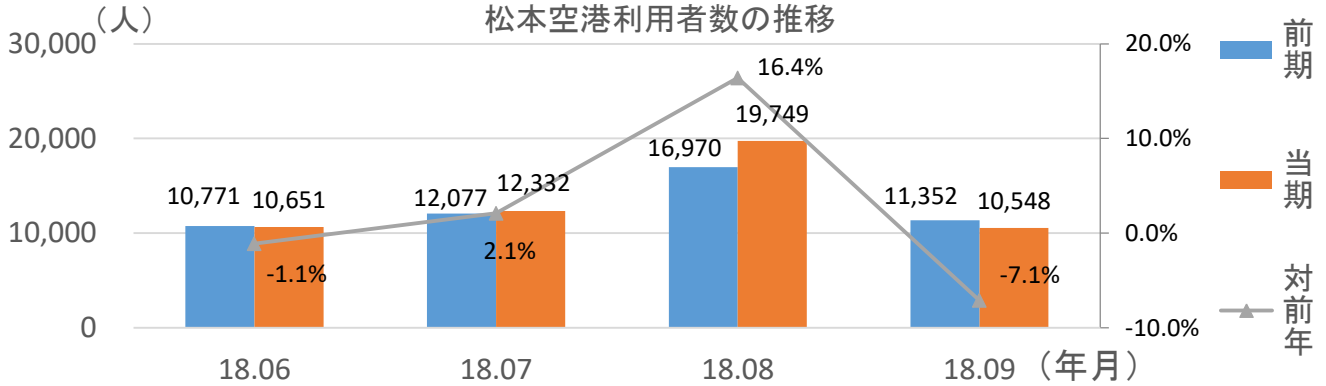


(資料)東日本建設業保証株式会社「工事場所別・発注者別保証実績表」

## 6. 県内交通

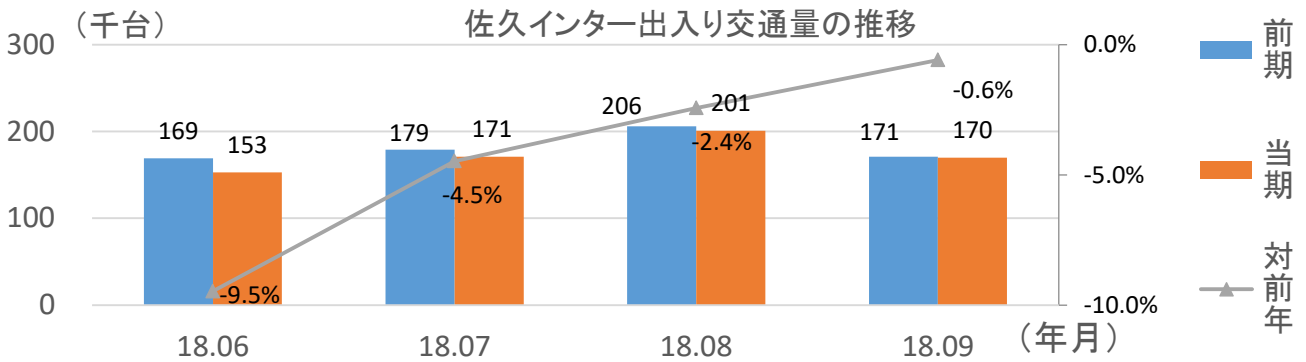
松本空港利用者数は一時前年を大きく上回る

### 松本空港利用者数



佐久インター出入り交通量はおおむね前年並み

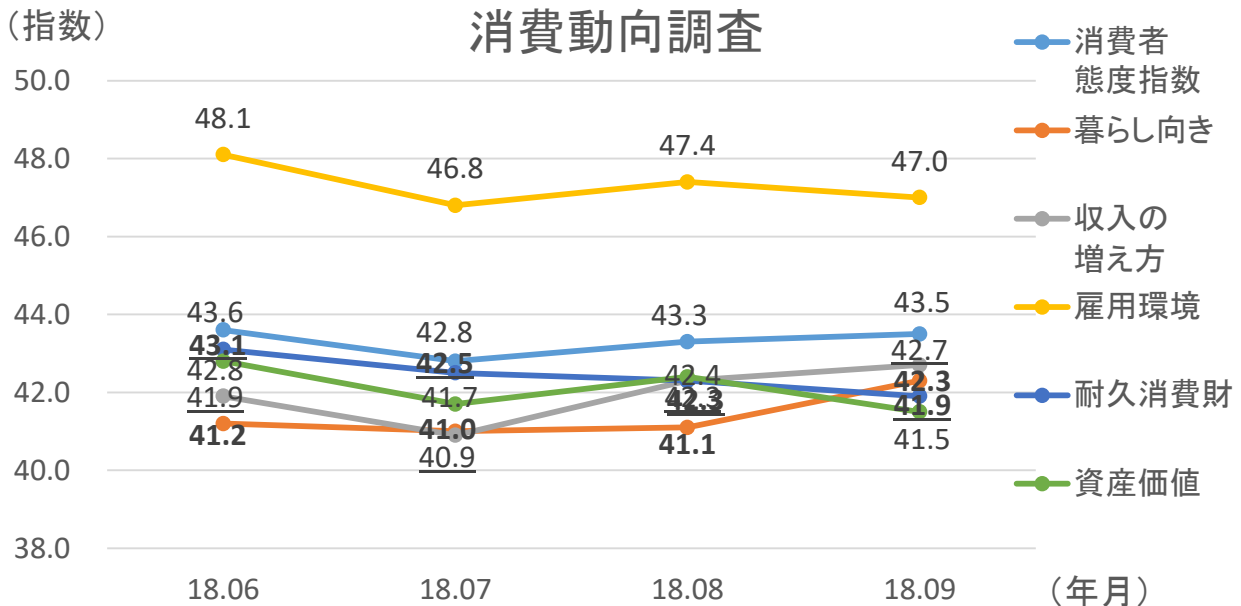
### 佐久インター出入り交通量



(資料)長野経済研究所「主要経済指標」

## 7. 内閣府の消費動向調査

※消費態度指数: 指数50が判断の分かれ目で、50を超えれば消費意欲が旺盛で、下回れば意欲が減退していることを表します。



(資料)内閣府「消費動向調査」



# Ⅲ 新聞等の記事より

## 中小景況、判断据え置き、長野県内4～6月、日本公庫。

2018/07/27 日本経済新聞(地方経済面)

日本政策金融公庫松本支店が26日発表した長野県内の中小企業動向調査結果(2018年4～6月期)によると、全業種の業況判断DIはプラス12.9で、前期比6.2ポイント低下した。7期連続でプラス水準にあることから、中小企業の景況は「回復している」との判断を据え置いた。また、非製造業のDIはマイナスに転落しており、景況のマインドがやや悪化している業種もあるという。調査は6月中旬、231社を対象に実施し、回答率は48.1%だった。県内中小企業のうち製造業の業況判断DIは前期比3.6ポイント下落のプラス25.0で、引き続き高い水準にある。一方、非製造業のDIは9.6ポイント低下してマイナス2.1だった。小売業や運送業のマインドが悪化したことが主な要因。人手不足の影響で人件費が上がるなど、利益面で低下しているという。18年7～9月期の業況判断DIは上昇に転じる見通しで、プラス18.3ポイントと予測されている。

## 設備投資「能力拡大」58%、長野県内18年度、11年ぶり、維持更新上回る。

2018/09/13 日本経済新聞(地方経済面)

長野県財務事務所は、12日、7～9月期の法人企業景況予測調査を発表した。全規模・全産業の2018年度の設備投資のスタンスを見ると「清算(販売)能力の拡大」が58.7%と、「維持更新」(57.5%)を07年依頼11年ぶりに上回った。半導体や自動車関連などを中心に受注が好調な状態が続いており、前向きな設備投資が増えていることを映している。18年度通期の設備投資計画は前年度比8.4%の増加見込み。特に製造業が14.2%増と大きく伸びる見通しだ。全企業の業況判断指数(BSI)は前回4～6月期と比べ6.4ポイント高い11.0と、3四半期ぶりにプラス圏に浮上した。特に資本金10億円以上の大企業が22.4と05年10～12月期以来の高水準となった。蜂巢幸彦所長は「海外需要が伸びているため、海外との取引が多い大企業の景況感が先行している」と説明した。BSIは景況感が「上昇」と答えた企業の割合から「下降」の割合を差し引いて算出する。製造業が7.0ポイント高い4.6と大幅に上昇。はん用機械器具や情報通信機械器具などが改善した。企業からは「国内・海外ともに半導体メーカー向けの情報通信機械受注が好調」との声があったという。非製造業も5.6ポイント高いマイナス1.7に改善した。従業員数が「不足気味」の割合から「過剰気味」を差し引いた従業員数判断BSIは38.1と過去最高を更新した。

## 長野県、繁忙・閑散期に企業の人材交流を促進、人手不足対策で。

2018/09/15 日本経済新聞(地方経済面)

長野県は14日、製造業などの人手不足対策を議論する「ものづくり・サービス分野就業促進・働き方改革検討会議」の3回目の会合を開いた。今後の施策の方向性として、繁忙期・閑散期が異なる企業間の人材交流を促進するためのモデルを構築することなどをまとめた。同日まとめた方針には、エンジニアなど専門技術を持つ人材の県内移住を増加させるため、県内での暮らしと仕事を体験できる「トリアル移住」の促進や、社会人の学び直し(リカレント教育)の推進なども盛り込んだ。

## 県内大型店売上高、7月2.8%増、長野経済研まとめ。

2018/09/19 日本経済新聞(地方経済面)

長野経済研究所(長野市)がまとめた2018年7月の長野県内大型小売店売上高(売り場面積調整前)は、前年同月比2.8%増の232億円だった。2カ月連続で前年を上回った。同月の猛暑の影響で、飲料や夏物衣料の売上げが好調だった。食料品は2.7%増の192億円。猛暑で飲料や麺類の売上げが伸びたほか、生鮮食品も堅調だった。衣料品は肌着など夏物衣料の売上げが増加し、前年同月より3.8%伸びた。「雑貨・その他」は化粧品の好調が続いていることから、3%増だった。

## 中部5県輸出額9%増、8月、車部品好調

2018/09/21 日本経済新聞(地方経済面)

名古屋税関が20日発表した8月管内貿易概況(速報)によると、中部5県(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)全体の輸出額は前年同月比9.2%増の1兆5726おえんだった。増加は19カ月連続。北米向け高級車や欧州向け小型車といった車のほか、米国・アジア向けギアボックスなどクルマ部品が好調だった。米中などで貿易摩擦が拡大しているが、影響が出ていない(名古屋税関)という。工作機械の輸出額は12%増で、1月以降累計の31.4%増に比べて伸びが鈍化した。輸出額から輸入額を差し引いた貿易黒字は1.1%増の6636おえんと2カ月ぶりに増加した。原油や液化天然ガス(LNG)の価格上昇で輸入額は増えたが、輸出の好調で補った。

## 鉱工業生産2.8%低下、長野県内7月、出荷にも一服感

2018/09/26 日本経済新聞(地方経済面)

長野県がまとめた7月の鉱工業生産指数(速報、季節調整済み、2010年=100)は前年比2.8%低い99.2だった。低下は3か月連続。みターなど電気機械工業や自動車部品など輸送機械工業の低下が響いた。出荷も3カ月連続での低下しており、県内経済をけん引してきた製造業に一服感がでている。

## 景況感、2年ぶり悪化、甲信越、停滞感広がる(地域経済500調査)

2018/09/29 日本経済新聞(地方経済面)

山梨、長野、新潟3件の甲信越地域で景況感が悪化している。日本経済新聞社がまとめた2018年秋の「地域経済500調査」によると、足元の景況を示す指数(DI)は12.9で、半年前の前回調査に比べて35.4ポイント下降した。DIの悪化は2年ぶり。個人消費や設備投資は堅調だが、人件費の上昇や米中の貿易摩擦などが経営者のマインドを冷やした。DIは景況が「改善」と答えた割合から「悪化」の割合を引いた値で、甲信越は全国平均の24.8を下回った。調査は有力企業などトップを対象に今秋実施し、甲信越では31人が回答した。半年前と比べ「改善」と答えた経営者は前回より25.7ポイント少ない22.6%だった。改善の理由では個人消費や設備投資の回復を上げる声が多かった。前回ゼロだった「悪化」は9.7%に増えた。理由では少子化による人手不足を背景に「物価・人件費の上昇」を指摘する人が6割を超えた。一方、今回の調査で特に注目すべきは「横ばい」の多さだろう。前回より16ポイント高い67.7%の人が、景気は良くも悪くもなっていないと答えた。甲信越地域のDIの低下は、景気が急減速したというよりも、全般的に停滞感が広がっているとみるべきだろう。実際、半年後のDIも9.7と慎重な見通しが目立つ。

## 参考資料

- ・全国商工会連合会
  - 「中小企業景況調査報告書」
  - 「小規模企業景気動向調査」
- ・ハローワーク佐久
  - 「業務月報」
- ・長野経済研究所
  - 「月例調査」
  - 「長野県内大型小売店売上高の動向」
  - 「主要経済指標」
- ・北陸信越運輸局長野運輸支局
  - 「長野県における新車新規登録台数の推移」
- ・東日本建設業保証株式会社
  - 「工事場所別・発注者別保証実績表」
- ・内閣府
  - 「消費動向調査」
- ・日本経済新聞